

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年12月27日

【中間会計期間】 第80期中（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

【会社名】 株式会社リゾート&メディカル  
（旧会社名 株式会社Resort & Medical Investment）

【英訳名】 Resort & Medical Co., Ltd.  
（旧英訳名 Resort & Medical Investment Co., Ltd.）

（注）平成25年10月31日開催の臨時株主総会の決議により平成25年11月1日をもって当社商号を株式会社  
Resort & Medical Investment（英訳名 Resort & Medical Investment Co., Ltd.）から「株式会社リゾート&  
メディカル（英訳名 Resort & Medical Co., Ltd.）」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役 板橋 光一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 03 - 5214 - 5212（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 中田 鐘吉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 03 - 5214 - 5212（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 中田 鐘吉

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)			411,330		
経常利益 (千円)			253,790		
中間(当期)純利益 (千円)			251,087		
中間包括利益 又は包括利益 (千円)			251,087		
純資産額 (千円)			1,628,966		1,377,879
総資産額 (千円)			1,928,188		1,789,118
1株当たり純資産額 (円)			3.09		2.61
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)			0.48		
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			84.5		77.0
自己資本利益率 (%)			16.7		
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			228,831		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			370,446		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			162,000		
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)			337,323		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	( )	( )	8 (5)	( )	1 ( )

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第80期中より中間連結財務諸表を、第79期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 第80期中の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第80期中の株価収益率については、当社は非上場であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)	14,469	15,600	111,142	20,153	1,078,133
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	6,165	4,318	5,042	13,800	3,022,451
中間(当期)純利益又は中 間(当期)純損失( ) (千円)	14,770	3,713	2,338	23,010	3,023,661
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000
発行済株式総数 (株)	528,036,156	528,036,156	528,036,156	528,036,156	528,036,156
純資産額 (千円)	331,198	326,670	1,380,218	322,957	1,377,879
総資産額 (千円)	744,871	740,977	1,679,440	741,270	1,788,539
1株当たり純資産額 (円)	0.63	0.62	2.62	0.61	2.61
1株当たり中間 (当期)純利益金額又は中 間(当期)純損失金額( ) (円)	0.03	0.01	0.00	0.04	5.73
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.5	44.1	82.2	43.6	77.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,332	26,427		5,344	1,058,319
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					685,800
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	685	24,850		6,435	10,348
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,861	2,705		1,145	373,420
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1 ( )	( )	8 (5)	1 ( )	1 ( )

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第79期中及び第80期中は潜在株式が存在しないため、第78期中、第78期及び第79期については1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第79期中の従業員数については、業務を委託しているため、従業員はおりません。

## 2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社により構成されております。当中間連結会計期間において、当社グループは、新たに旅館・ホテルの経営を行うリゾート事業を開始いたしました。この結果、平成25年9月30日現在では、当社グループは、有価証券投資事業、不動産投資事業、コンサルティング事業及びリゾート事業の4事業を営むこととなりました。なお、当該4事業はセグメント情報における報告セグメントと同一であります。

この他、事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社の異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成25年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
有価証券投資事業	( )
不動産投資事業	
コンサルティング事業	
リゾート事業	6(5)
全社(共通)	2( )
合計	8(5)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。

3. 臨時従業員には、期間契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

5. 当中間連結会計期間において7名増加しておりますが、主として平成25年4月にリゾート事業を開始したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成25年9月30日現在)

従業員数(人)	8(5)
---------	------

(注) 1. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。

2. 臨時従業員には、期間契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3. 当中間会計期間において7名増加しておりますが、主として平成25年4月にリゾート事業を開始したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

当社グループは、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との対比は記載しておりません。

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策に期待感が高まり円高の是正や株高の進行等をはじめ景気に緩やかな回復の動きが見られました。

このような環境の下、当社グループは前連結会計年度に掲げた課題である収益基盤の構築に向け、当中間連結会計期間において、新たに旅館・ホテルの経営を行うリゾート事業を開始いたしました。また、当社グループの有価証券投資事業では連結子会社において保有株式の売却を実行し、不動産投資事業では販売用不動産として区分所有マンションを新規に取得し、積極的に事業を進めてまいりました。

この結果、売上高は411百万円、営業利益は192百万円、経常利益は253百万円、中間純利益251百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各事業の活動状況は、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ716百万円減少し、337百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益251百万円を計上した一方で、売上債権の増加314百万円、販売用不動産の増加161百万円等により、228百万円の資金流出となりました。

##### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出372百万円により、370百万円の資金流出となりました。

##### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入55百万円があったものの、短期借入金の返済による支出201百万円、長期未払金の返済による支出16百万円により、162百万円の資金流出となりました。

### 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、有価証券や不動産への投資を行う投資事業及び旅館・ホテルの経営を行うリゾート事業を主要な事業としており、生産、受注及び販売形態をとっていないため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更及び当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たに発生した事業等のリスクは、以下のとおりであります。

なお、本文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、平成24年3月期以降2期連続して営業損失を計上し、また、前事業年度におきまして転換社債型新株予約権付社債の売却を執行したことにより、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したことから継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象が存在してはいたしましたが、当中間連結会計期間におきまして営業利益192百万円、経常利益253百万円及び中間純利益251百万円を計上したことにより、当中間連結会計期間末において継続企業に関する重要事象等を解消いたしました。

#### (2) 自然災害について

当社グループは、不動産投資事業及びリゾート事業を行っており、地震や台風等の大規模な自然災害が発生し、人的被害や事業の中断等が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与えることがあります。

#### (3) 経済状況について

当社グループのリゾート事業においては、現在日本国内の団体・個人・グループ及び家族の旅行利用が主であるため、それらの旅行者の増減は国内の景気に大きな影響を受け、個人消費が低迷した場合には、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

#### (4) 食材の調達衛生管理について

当社グループのリゾート事業においては、食事の提供に関して食材の品質など衛生管理の徹底に努めておりますが、食中毒の発生により営業停止処分等を受けた場合には、社会的信用の失墜につながり、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

#### (5) 人材の確保について

当社グループのリゾート事業は、機械化の出来ないサービス業であり、かつ曜日・祝日が繁忙期である当業界における人材の確保は多難であり、人員を確保するため、人件費負担の増加による収益性の低下により、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

#### (6) 販売用不動産及び固定資産の減損について

当社グループが保有している販売用不動産及び固定資産は、時価の下落等による減損または評価損の計上によって、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与えることがあります。また、リゾート事業などの設備に対する維持修繕費については、今後も継続的な投資を行う必要があり、この結果、減価償却費の変動に伴う当社グループ業績への影響が生じる可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 株式会社CFキャピタルとの吸収合併契約

当社は、平成25年8月30日開催の取締役会において、株式会社CFキャピタル（東京都豊島区、資本金26百万円、代表取締役板橋光一）との間で、当社を合併存続会社、株式会社CFキャピタルを合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。両社は同日付で合併契約を締結し、平成25年10月31日開催の当社及び株式会社CFキャピタルの臨時株主総会においてそれぞれ承認され、平成25年11月1日をもって合併を完了いたしました。

合併の概要は、以下のとおりです。

#### (1) 合併の目的

当社と株式会社CFキャピタルは、事業における類似性、共通性が高いことから、当社に経営資源を集中させ、事業のシナジー効果を最大限に引き出すことにより収益性の向上を促進すると同時に、迅速な意思決定と間接部門の集約による業務の効率化を図ることを目的として、今回の合併を決定いたしました。

#### (2) 合併の方法

当社を存続会社、株式会社CFキャピタルを消滅会社とする吸収合併方式

#### (3) 合併期日

平成25年11月1日

#### (4) 合併に際して発行する株式及び割当

当社は、本合併に際し、本合併の効力発生日の前日における最終の株式会社CFキャピタルの株主名簿に記載又は記録された株主が保有する株式会社CFキャピタルの普通株式1株につき、当社の普通株式16,830株の割合をもって当社の普通株式を割当交付いたしました。ただし、当社は、そのうち、227,187株については自己株式を割当交付し、残余につき新たに発行する株式を割当交付するものとし、その結果、本合併により割当交付する当社の株式数は、合計で563,333,760株となりました。

会社名	当社 (存続会社)	CFキャピタル (消滅会社)
合併に係る割当ての内容	普通株式1	普通株式16,830
合併により交付する株式数	普通株式：563,333,760株	

#### (5) 合併比率の算定根拠

本合併における合併比率（以下「本合併比率」という）の決定にあたっては、その公正性・妥当性を確保するため、当社及びCFキャピタルから独立した第三者算定機関である税理士法人アスカパートナーズ（以下「アスカパートナーズ」という）に本合併比率の算定を依頼することとし、合併比率算定書を受領しております。

アスカパートナーズは、当社及び株式会社CFキャピタルの株式について、それぞれ非上場会社であり、市場株価が存在しないため、修正簿価純資産法を用いて算定を行いました。

当社と株式会社CFキャピタルは、アスカパートナーズによる算定結果を参考に本合併比率について慎重に検討・協議を重ねた結果、当該算定結果における本合併比率は妥当であるとの判断に至りました。当社及び株式会社CFキャピタルは、平成25年8月30日に開催された両社の取締役会において本合併比率により本合併を行うことを決定し、同日、両社間で合併契約を締結いたしました。

#### (6) 合併に伴う新株予約権に関する取扱い

株式会社CFキャピタルは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

#### (7) 引継資産・負債の状況

当社は、吸収合併の効力発生日において、平成25年3月31日現在の貸借対照表、その他同日の計算書類を基礎とし、これに効力発生日の前日までの増減を加除した一切の株式会社CFキャピタルの資産、負債及び権利義務を承継しました。

#### (8) 合併存続会社となる会社の概要

商号 株式会社リゾート&メディカル  
資本金の額 88,000千円  
事業の内容 有価証券投資事業、不動産投資事業、コンサルティング事業、リゾート事業

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

### (2) 経営成績の分析

当社グループは、これまで投資事業を主たる事業とする有価証券投資事業、不動産投資事業及びコンサルティング事業の3つの事業を営んでおりましたが、より安定した収益基盤を構築することを目的に、当中間連結会計期間におきまして新たに旅館・ホテルの経営を行うリゾート事業を開始いたしました。

#### 有価証券投資事業

有価証券投資事業では、未公開株式等に投資を行っております。当中間連結会計期間において、新規に未公開株式1銘柄を取得いたしました。また、当中間連結会計期間において保有株式の売却を実行し、営業投資有価証券売却額300百万円から営業投資有価証券売却原価60百万円を控除した売上総利益は、240百万円となりました。

今後も十分に検討し良好と判断できる投資案件には積極的に挑戦してまいりたいと考えております。

#### 不動産投資事業

当社グループでは、今後、安定的に高い収益を確保するためにも、不動産投資事業に注力していく必要があると考えております。

当中間連結会計期間は、保有する賃貸用不動産1件に加え、新たに販売用不動産として区分所有マンション27区分を取得いたしました。

当中間連結会計期間の不動産賃貸売上総利益は22百万円となり、本事業は安定的に推移しております。

今後は、賃貸収入に加え販売用不動産の売却により、さらに不動産投資事業としての利益を積み上げ、安定的かつ着実に事業を進めてまいりたいと考えております。

#### コンサルティング事業

コンサルティング事業は、受託報酬及びファイナンス紹介手数料等により構成されております。当中間連結会計期間のコンサルティング事業における売上高は1百万円となりました。

#### リゾート事業

当中間連結会計期間におきまして、当社グループは、「熱海温泉ホテルあいおら（静岡県熱海市）」及び「伊東温泉ホテルあいおら（静岡県伊東市）」の旅館施設2物件を取得し、新たに旅館・ホテルの経営を行うリゾート事業を開始いたしました。当中間連結会計期間のリゾート事業における売上総利益は74百万円となり、今後はこれらの旅館を足がかりに、伊豆方面のリゾート事業を推進し、より安定した企業体制の確立を目指していく所存です。

(3) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて20.5%減少し、837百万円となりました。これは、販売用不動産及び固定資産等の取得に伴い現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて48.2%増加し、1,090百万円となりました。これは主に、リゾート事業の開始に伴う旅館施設2物件の取得により固定資産が増加したためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて7.8%増加し、1,928百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度に比べて31.9%減少し、205百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて14.4%減少し、94百万円となりました。これは主に、長期未払金の一部を流動負債に振替えたことによるものであります。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べて27.2%減少し、299百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて18.2%増加し1,628百万円となりました。これは主に、中間純利益251百万円を計上したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

(平成25年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	建物附属 設備	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
熱海温泉ホテル あいおら (静岡県熱海市)	リゾート 事業	旅館 施設	63,290	22,905	302	130,424 (1452.74)	6,070	222,993	2
伊東温泉ホテル あいおら (静岡県伊東市)	リゾート 事業	旅館 施設	75,563	1,848		51,033 (1326.72)		128,445	4
合計			138,854	24,753	302	181,457	6,070	351,438	6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 在外子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,112,144,624
計	2,112,144,624

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年12月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	528,036,156	1,091,142,729	非上場	単元株式数は 1,000株であります。
計	528,036,156	1,091,142,729		

(注) 平成25年10月31日開催の臨時株主総会において、当社と株式会社CFキャピタルとの合併承認決議により、平成25年11月1日付で発行可能株式総数が563,106,573株増加し、1,091,142,729株となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年9月30日		528,036,156		88,000		

(注) 平成25年10月31日開催の臨時株主総会において、当社と株式会社CFキャピタルとの合併承認決議により、平成25年11月1日付で発行可能株式総数が563,106,573株増加し、1,091,142,729株となっております。

(6) 【大株主の状況】

(平成25年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山田 恭太	東京都世田谷区	307,600	58.25
ファースト・メリット・グループ・ エル・ティー・ディー	Portcullis TrustNet Chambers, P.O.Box 3444, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	52,000	9.84
KO LAI LAI LILY	Kowloon, Hong Kong	20,026	3.79
山田 哲嗣	東京都世田谷区	12,584	2.38
株式会社クロニクル	東京都港区南青山 2 - 27 - 20	11,315	2.14
山田 愛也	東京都世田谷区	5,600	1.06
小杉 信秋	東京都世田谷区	1,606	0.30
山田 修嗣	東京都世田谷区	1,400	0.26
播磨土建工業株式会社	赤穂郡上郡町上郡 3 7 0	1,400	0.26
長谷川 治	東京都新宿区	1,250	0.23
計		414,781	78.55

(注) 臨時株主総会(平成25年10月31日開催)における合併承認決議に基づき、平成25年11月1日付で株式会社CFキャピタルを吸収合併したことにより、消滅した株式会社CFキャピタルの株主に対し、当該合併により合計563,333,760株割当交付したことに伴い、新たに株式会社シーアンドフレアが主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 227,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 527,792,000	527,792	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式数	普通株式 17,156		
発行済株式総数	528,036,156		
総株主の議決権		527,792	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が187株含まれております。

【自己株式等】

(平成25年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) 株式会社Resort & Medical Investment	東京都千代田区紀尾井町 4番1号	227,000		227,000	0.04
計		227,000		227,000	0.04

(注) 1. 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が187株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2. 当社は、平成25年11月1日付で商号を株式会社Resort&Medical Investmentから株式会社リゾート&メディカルに変更しております。

2 【株価の推移】

当社は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までに役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、前年同期においては子会社がありませんでしたので、前中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間連結財務諸表を作成しておりません。従って、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）及び中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、松沢公認会計士事務所 公認会計士 松澤博昭氏により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第79期連結会計年度の連結財務諸表及び第79期事業年度の財務諸表

市島公認会計士事務所 公認会計士 市島幸三氏

第80期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第80期中間会計期間の中間財務諸表

松沢公認会計士事務所 公認会計士 松澤博昭氏

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,053,328	337,323
売掛金	-	3,633
営業未収入金	-	321,991
営業投資有価証券	0	0
販売用不動産	-	161,013
たな卸資産	-	567
未収消費税等	-	<sup>4</sup> 11,683
その他	275	1,763
流動資産合計	1,053,603	837,976
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	<sup>1, 2</sup> 140,313	<sup>1, 2</sup> 283,074
建物附属設備（純額）	-	<sup>1</sup> 24,753
工具、器具及び備品（純額）	<sup>1</sup> 464	<sup>1</sup> 708
土地	<sup>1, 2</sup> 594,000	<sup>1, 2</sup> 775,457
その他	0	-
有形固定資産合計	734,777	1,083,994
無形固定資産		
その他	736	6,167
無形固定資産合計	736	6,167
投資その他の資産	0	50
固定資産合計	735,514	1,090,211
資産合計	1,789,118	1,928,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	-	3,841
短期借入金	170,000	<sup>2</sup> 55,000
株主、役員又は従業員からの短期借入金	34,400	3,400
未払金	<sup>2</sup> 87,916	<sup>2</sup> 132,219
未払法人税等	-	761
賞与引当金	-	600
その他	8,922	9,249
流動負債合計	301,239	205,071
固定負債		
長期未払金	<sup>2</sup> 110,000	<sup>2</sup> 86,000
資産除去債務	-	6,058
その他	-	2,092
固定負債合計	110,000	94,150
負債合計	411,239	299,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,000	88,000
資本剰余金	6,072,706	6,072,706
利益剰余金	4,757,624	4,506,537
自己株式	25,202	25,202
株主資本合計	1,377,879	1,628,966
純資産合計	1,377,879	1,628,966
負債純資産合計	1,789,118	1,928,188

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
売上高	411,330
売上原価	72,637
売上総利益	338,692
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 146,598
営業利益	192,094
営業外収益	
受取利息	19
為替差益	65,618
その他	73
営業外収益合計	65,710
営業外費用	
支払利息	4,014
営業外費用合計	4,014
経常利益	253,790
特別損失	
固定資産除却損	<sup>2</sup> 629
合併関連費用	1,312
特別損失合計	1,942
税金等調整前中間純利益	251,848
法人税、住民税及び事業税	761
法人税等合計	761
少数株主損益調整前中間純利益	251,087
中間純利益	251,087

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	251,087
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	251,087
中間包括利益	
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	251,087
少数株主に係る中間包括利益	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
当期首残高	88,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	88,000
<b>資本剰余金</b>	
当期首残高	6,072,706
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	6,072,706
<b>利益剰余金</b>	
当期首残高	4,757,624
当中間期変動額	
中間純利益	251,087
当中間期変動額合計	251,087
当中間期末残高	4,506,537
<b>自己株式</b>	
当期首残高	25,202
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	25,202
<b>株主資本合計</b>	
当期首残高	1,377,879
当中間期変動額	
中間純利益	251,087
当中間期変動額合計	251,087
当中間期末残高	1,628,966
<b>純資産合計</b>	
当期首残高	1,377,879
当中間期変動額	
中間純利益	251,087
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-
当中間期変動額合計	251,087
当中間期末残高	1,628,966

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	251,848
減価償却費	23,309
のれん償却額	10
賞与引当金の増減額(は減少)	600
受取利息及び受取配当金	19
支払利息	4,014
為替差損益(は益)	55,397
売上債権の増減額(は増加)	314,004
販売用不動産の増減額(は増加)	161,013
たな卸資産の増減額(は増加)	567
仕入債務の増減額(は減少)	3,841
未収消費税等の増減額(は増加)	11,683
未払金の増減額(は減少)	36,302
固定資産除却損	629
合併関連費用	1,312
その他	1,514
小計	219,303
利息及び配当金の受取額	19
利息の支払額	7,024
法人税等の支払額	1,210
合併関連費用の支払額	1,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,831
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	372,538
預り保証金の受入による収入	2,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	370,446
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	55,000
短期借入金の返済による支出	201,000
長期未払金の返済による支出	16,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,272
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	716,004
現金及び現金同等物の期首残高	1,053,328
現金及び現金同等物の中間期末残高	<sup>1</sup> 337,323

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

主要な連結子会社の名称

Optic Finance Limited

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のOptic Finance Limitedの中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法に基づく原価法(中間連結貸借対象表計上額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品・貯蔵品

先入先出法に基づく原価法(中間連結貸借対象表計上額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～45年

建物附属設備 3～15年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

温泉供給権 20年

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

営業投資有価証券売上高及び売上原価

営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料その他資金原価、評価損等を計上しております。

資金原価

支払利息等を営業資産に係るものと非営業資産に係るものにとそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、営業投資有価証券売上原価に計上しております。なお、非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。

(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却しております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当中間連結会計期間の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	11,213 千円	34,356 千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
建物	140,313 千円	283,074 千円
土地	594,000 "	775,457 "
計	734,313 千円	1,058,532 千円

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
短期借入金	千円	55,000 千円
未払金	82,001 "	89,310 "
長期未払金	110,000 "	86,000 "
計	192,001 千円	230,310 千円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
オリエン特・フォーチュン・ジャパン株式会社	340,000 千円	340,000 千円

4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未収消費税等」として表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料及び手当	37,414 千円
賞与引当金繰入額	600 "
減価償却費	23,309 "
租税公課	15,292 "

2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
電話加入権	629 千円
その他	0 "
計	629 千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	528,036,156			528,036,156
合計	528,036,156			528,036,156

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	227,187			227,187
合計	227,187			227,187

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	337,323 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	"
現金及び現金同等物	337.323 千円

(リース取引関係)

リース契約1件当たりの金額が少額であるため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,053,328	1,053,328	
資産計	1,053,328	1,053,328	
(1) 短期借入金	170,000	170,000	
(2) 株主、役員又は従業員か らの短期借入金	34,400	34,400	
(3) 未払金	87,916	87,916	
(4) 長期未払金	110,000	109,513	486
負債計	402,316	401,829	486

当中間連結会計期間（平成25年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	337,323	337,323	
(2) 売掛金	3,633	3,633	
(3) 営業未収入金	321,991	321,991	
(4) 未収消費税等	11,683	11,683	
資産計	674,631	674,631	
(1) 買掛金	3,841	3,841	
(2) 短期借入金	55,000	55,000	
(3) 株主、役員又は従業員か らの短期借入金	3,400	3,400	
(4) 未払金	132,219	132,219	
(5) 未払法人税等	761	761	
(6) 長期未払金	86,000	85,546	453
負債計	281,221	280,768	453

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金、(3) 営業未収入金及び(4) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 株主、役員又は従業員からの短期借入金、(4) 未払金及び(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(6) 長期未払金

長期未払金は、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位:千円)

区分	平成25年3月31日	平成25年9月30日
営業投資有価証券(非上場株式)	0	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの  
前連結会計年度(平成25年3月31日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)  
該当事項はありません。

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
当中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	300,188	240,188	
合計	300,188	240,188	

(資産除去債務関係)

- 前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)  
当社グループが所有する建物等は、建て替え等の予定がなく、使用期間も明確でないため、当該建物等の処分時における費用の発生について合理的に見積もることができないことから、資産除去債務を計上しておりません。

当中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

- 1 資産除去債務の概要  
当社グループが保有する建物の一部について、アスベストを含有した建材が使用されている可能性があることから、当該建物の使用期限を迎えた時点で除去する義務を有しているため、法令上の義務により資産除去債務を計上しております。
- 2 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間は7年、割引率は0.356%を採用しております。
- 3 当該資産除去債務の総額の増減

	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
期首残高	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,047 "
時の経過による調整額	10 "
見積りの変更による増加額	"
中間期末残高	6,058 千円

## (賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を所有しております。また、当該賃貸等不動産の中間連結（連結）賃借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
中間連結（連結）賃借 対照表計上額	期首残高		734,313
	期中増減額		1,708
	中間期末 (期末)残高	734,313	732,604
中間期末(期末)時価		700,000	600,000

(注) 1. 中間連結（連結）賃借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 前連結会計年度は、連結初年度のため、期首残高を「 」とし、期中増減額は期末残高と同額となることから「 」としております。

3. 期中増減額のうち、当中間連結会計期間の主な減少は、賃貸用の商業ビルの減価償却費（1,708千円）であります。

4. 中間期末（期末）の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、有価証券や不動産等への投資を行う投資事業と旅館やホテルの経営を行うリゾート事業を主要な事業としており、投資事業については投資対象資産の種類・性質等を考慮し、「有価証券投資事業」、「不動産投資事業」、「コンサルティング事業」及び「リゾート事業」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

- |                |                            |
|----------------|----------------------------|
| (1) 有価証券投資事業   | 有価証券等への投資                  |
| (2) 不動産投資事業    | 販売用不動産及び賃貸物件等への投資          |
| (3) コンサルティング事業 | コンサルティング業務受託及びファイナンス紹介手数料等 |
| (4) リゾート事業     | 旅館やホテルの経営                  |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結貸借 対照表 計上額
	有価証券 投資事業	不動産 投資事業	コンサル ティング事 業	リゾート 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	300,188	22,806	1,520	86,816	411,330		411,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	300,188	22,806	1,520	86,816	411,330		411,330
セグメント利益	240,188	22,806	1,520	74,178	338,692		338,692
セグメント資産	613,346	903,801		373,205	1,890,354	37,834	1,928,188
その他の項目							
減価償却費		1,708		21,542	23,250	58	23,309
有形固定資産及び 無形固定資産の増加				376,882	376,882		376,882

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額37,834千円は、各報告セグメントに分配していない全社資産であります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの区分につきましては、当中間連結会計期間より、新たに旅館やホテルの経営を行うリゾート事業を開始したことに伴い、従来の「有価証券投資事業」、「不動産投資事業」、「コンサルティング事業」の3分類から、「有価証券投資事業」、「不動産投資事業」、「コンサルティング事業」「リゾート事業」の4分類に変更いたしました。

【関連情報】

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社メディビックグループ	300,188	有価証券投資事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1株あたり純資産額及び算定上の基礎並びに1株あたり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
(1) 1株あたり純資産額	2.61 円	3.09 円
( 算定上の基礎 )		
純資産の部の合計額(千円)	1,377,879	1,628,966
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	1,377,879	1,628,966
普通株式の発行済株式数(千株)	528,036	528,036
普通株式の自己株式数(千株)	227	227
1株あたり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	527,808	527,808

項目	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(2) 1株あたり中間純利益金額	0.48 円
( 算定上の基礎 )	
中間純利益金額(千円)	251,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る期中平均株株式数(株)	251,087

(注) 潜在株式調整後1株あたり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

1 共通支配下の取引等

当社は、平成25年8月30日開催の当社取締役会において、当社と株式会社CFキャピタルとの合併を決議し、平成25年10月31日開催の臨時株主総会において、平成25年11月1日を効力発生日として、当社と株式会社CFキャピタルとが吸収合併を行うことについて承認可決されました。その概要は以下のとおりです。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社CFキャピタル
事業の内容	投資事業

企業結合の目的

当社と株式会社CFキャピタルは、事業における類似性、共通性が高いことから、当社に経営資源を集中させ、事業のシナジー効果を最大限に引き出すことにより収益性の向上を促進すると同時に、迅速な意思決定と間接部門の集約による業務の効率化を図ることを目的として、今回の合併を決定いたしました。

企業結合日

平成25年11月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社CFキャピタルを消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

株式会社リゾート&メディカル(当社)

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行います。

2 剰余金の処分について

当社は、平成25年10月31日開催の臨時株主総会において、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少させ繰越利益剰余金を増加させることで損失処理を実施することを付議し、当該株主総会において承認可決されました。その概要は以下のとおりです。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 4,757,624,996円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 4,757,624,996円

3 重要な自己株式の取得

当社は、平成25年11月1日を効力発生日とする当社と株式会社CFキャピタルとの吸収合併に伴い、会社法第797条第1項の規定に基づき、本合併に反対で株式買取請求権を行使された当社株主より自己株式を取得いたしました。その概要は以下のとおりです。

(1) 取得した株式の数、取得価額の総額

取得した株式の数 11,333,000株

取得価額の総額 27,043千円

(2) 取得の時期 平成25年11月

#### 4 持分法の適用範囲の変更を伴う株式の取得

当社は、平成25年11月7日開催の当社取締役会において、東京証券取引所JASDAQ市場グロースに上場するターボリナックスHD株式会社が実施する第三者割当により発行される新株式及び新株予約権（以下「第三者割当増資」という）を引受けることを決議し、平成25年12月24日に開催されたターボリナックスHD株式会社の臨時株主総会において当該第三者割当増資決議が承認可決されたため、当社は平成25年12月25日付で第三者割当増資の払込を完了いたしました。

その結果、ターボリナックスHD株式会社に対する当社の持株比率は30.55%となり、その重要性から、ターボリナックスHD株式会社は当社の持分法適用関連会社に該当することとなりました。その概要は以下のとおりです。

##### (1) 第三者割当増資引受けの理由

投資事業を主たる業務とする当社は、ターボリナックスHD株式会社の経営課題や資金調達の目的、事業方針等から、同社の今後の成長可能性等について検討した結果、同社が調達資金を基に開始を予定しているエネルギーや再生医療分野が、今後の成長と市場拡大を大いに期待できる分野であると判断したことから、当該第三者割当増資を引受けることを決定いたしました。

##### (2) 持分法適用関連会社となる会社の概要

商号 ターボリナックスHD株式会社  
代表者 代表取締役社長 森蔭 政幸  
所在地 東京都台東区蔵前三丁目6番7号  
資本金 69,708千円（平成25年10月31日現在）  
事業内容 IT関連事業、環境メンテナンス事業及び復興支援事業

##### (3) 第三者割当増資の当社引受けの概要

第三者割当による新株式

払込期日 平成25年12月25日

発行新株式数 350,900株

引受総額 金200,013,000円

発行価額 1株につき570円

第三者割当による新株予約権

払込期日 平成25年12月25日

割当新株予約権数 3,509個（新株予約権1個当たり100株）

発行価額 新株予約権1個当たり金2,950円

本新株予約権の払込金額の総額 金10,351,550円

潜在株式数 350,900株

行使価格 1株当たり570円

新株予約権の行使に際して払込む額の総額 金200,013,000円

行使期間 平成25年12月26日から平成27年12月25日まで

##### (2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	373,420	24,165
売掛金	-	3,633
営業未収入金	-	11,622
営業投資有価証券	0	0
販売用不動産	-	161,013
たな卸資産	-	567
関係会社短期貸付金	679,318	362,217
未収利息	274	2,359
その他	0	<sup>4</sup> 23,626
流動資産合計	1,053,014	589,207
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	<sup>1, 2</sup> 140,313	<sup>1, 2</sup> 283,074
建物附属設備（純額）	-	<sup>1</sup> 24,753
工具、器具及び備品（純額）	<sup>1</sup> 464	<sup>1</sup> 708
土地	<sup>1, 2</sup> 594,000	<sup>1, 2</sup> 775,457
その他	0	-
有形固定資産合計	734,777	1,083,994
無形固定資産		
その他	629	6,070
無形固定資産合計	629	6,070
投資その他の資産		
関係会社株式	117	117
その他	-	50
投資その他の資産合計	117	167
固定資産合計	735,524	1,090,232
資産合計	1,788,539	1,679,440
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	-	3,841
短期借入金	170,000	<sup>2</sup> 55,000
株主、役員又は従業員からの短期借入金	34,400	3,400
未払金	<sup>2</sup> 87,337	<sup>2</sup> 132,219
未払利息	6,605	3,320
未払法人税等	1,210	761
賞与引当金	-	600
その他	1,107	5,929
流動負債合計	300,660	205,071

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期未払金	2 110,000	2 86,000
資産除去債務	-	6,058
その他	-	2,092
<b>固定負債合計</b>	<b>110,000</b>	<b>94,150</b>
負債合計	410,660	299,222
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	88,000	88,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	6,072,706	6,072,706
<b>資本剰余金合計</b>	<b>6,072,706</b>	<b>6,072,706</b>
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,757,624	4,755,286
<b>利益剰余金合計</b>	<b>4,757,624</b>	<b>4,755,286</b>
自己株式	25,202	25,202
<b>株主資本合計</b>	<b>1,377,879</b>	<b>1,380,218</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,377,879</b>	<b>1,380,218</b>
負債純資産合計	1,788,539	1,679,440

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
売上高	15,600	111,142
売上原価	-	12,637
売上総利益	15,600	98,504
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 10,355	<sup>1</sup> 146,571
営業利益又は営業損失( )	5,244	48,066
営業外収益		
受取利息	0	2,035
為替差益	-	54,739
退職給付引当金戻入額	129	-
雑収入	0	73
営業外収益合計	129	56,848
営業外費用		
支払利息	1,038	3,739
為替差損	17	-
営業外費用合計	1,055	3,739
経常利益	4,318	5,042
特別損失		
固定資産除却損	-	<sup>2</sup> 629
合併関連費用	-	1,312
特別損失合計	-	1,942
税引前中間純利益	4,318	3,100
法人税、住民税及び事業税	605	761
法人税等合計	605	761
中間純利益	3,713	2,338

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	88,000	88,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	88,000	88,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	6,072,706	6,072,706
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	6,072,706	6,072,706
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	6,072,706	6,072,706
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	6,072,706	6,072,706
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,733,963	4,757,624
当中間期変動額		
中間純利益	3,713	2,338
当中間期変動額合計	3,713	2,338
当中間期末残高	1,730,250	4,755,286
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,733,963	4,757,624
当中間期変動額		
中間純利益	3,713	2,338
当中間期変動額合計	3,713	2,338
当中間期末残高	1,730,250	4,755,286
<b>自己株式</b>		
当期首残高	25,202	25,202
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	25,202	25,202
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,401,540	1,377,879
当中間期変動額		
中間純利益	3,713	2,338
当中間期変動額合計	3,713	2,338
当中間期末残高	4,405,253	1,380,218

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	4,078,582	-
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	-	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	4,078,582	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	4,078,582	-
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	-	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	4,078,582	-
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	322,957	1,377,879
当中間期変動額		
中間純利益	3,713	2,338
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-
当中間期変動額合計	3,713	2,338
当中間期末残高	326,670	1,380,218

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純利益	4,318
減価償却費	1,852
貸倒引当金の増減額（ は減少）	200,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,160
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	1,038
為替差損益（ は益）	17
未払消費税等の増減額（ は減少）	167
未払金の増減額（ は減少）	19,741
破産更生債権等の増減額（ は増加）	200,000
その他	2,071
小計	28,047
利息及び配当金の受取額	0
法人税等の支払額	1,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,427
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	3,500
短期借入金の返済による支出	4,350
長期未払金の返済による支出	24,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	17
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,559
現金及び現金同等物の期首残高	1,145
現金及び現金同等物の中間期末残高	<sup>1</sup> 2,705

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

販売用不動産

個別法に基づく原価法(中間貸借対象表計上額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品・貯蔵品

先入先出法に基づく原価法(中間貸借対象表計上額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

建物 7～45年

建物附属設備 3～15年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

温泉供給権 20年

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

4 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 営業投資有価証券売上高及び売上原価

営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料その他資金原価、評価損等を計上しております。

(2) 資金原価

支払利息等を営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、営業投資有価証券売上原価に計上しております。なお、非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	11,213 千円	34,356 千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9月30日)
建物	140,313 千円	283,074 千円
土地	594,000 "	775,457 "
計	734,313 千円	1,058,532 千円

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9月30日)
短期借入金	千円	55,000 千円
未払金	82,001 "	89,310 "
長期未払金	110,000 "	86,000 "
計	192,001 千円	230,310 千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9月30日)
オリエント・フォーチュン・ジャパン株式会社	340,000 千円	340,000 千円

4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」として表示しております。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
決算株式事務費	2,079 千円
給料及び手当	362 "
業務委託費	4,006 "
租税公課	1,307 "
減価償却費	1,852 "

2 固定資産除却損の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
電話加入権	千円	629 千円
その他	"	0 "

3 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
有形固定資産	1,787 千円	23,153 千円
無形固定資産	65 "	155 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	528,036,156			528,036,156
合計	528,036,156			528,036,156
自己株式				
普通株式	227,187			227,187
合計	227,187			227,187

2 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末 株式数
普通株式(株)	227,187			227,187

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	2,705 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	〃
現金及び現金同等物	2,705 千円

(リース関係)

リース契約1件当たりの金額が少額であるため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(平成25年3月31日)

連結財務諸表の注記事項として記載しております。

- 2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

連結財務諸表の注記事項として記載しております。

- 3 時価評価されていない主な有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

連結財務諸表の注記事項として記載しております。

- 4 保有目的を変更した有価証券

前事業年度(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

連結財務諸表の注記事項として記載しております。

- 5 子会社及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	平成25年3月31日	平成25年9月30日
子会社株式	117	117

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社が所有する建物等は、建て替え等の予定がなく、使用期間も明確でないため、当該建物等の処分時における費用の発生について合理的に見積もることができないことから、資産除去債務を計上しておりません。

当中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1 資産除去債務の概要

当社保有の建物の一部について、アスベストを含有した建材が使用されている可能性があることから、当該建物の使用期限を迎えた時点で除去する義務を有しているため、法令上の義務により資産除去債務を計上しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は7年、割引率は0.356%を採用しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
期首残高	千円	
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,047	〃
時の経過による調整額	10	〃
見積りの変更による増加額	〃	
中間期末残高	6,058	千円

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を所有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は31,200千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の状況に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
737,730	3,417	734,313	700,000

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度の主な減少額は、賃貸用不動産の減価償却(3,417千円)であります。

3. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1株当たり純資産	2.61円	2.62円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,377,879	1,380,218
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	1,377,879	1,380,218
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期 末(期末)の普通株式の数(千株)	527,808	527,808

項目	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	0.01円	0.00円
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	3,713	2,338
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益(千円)	3,713	2,338
期中平均株式数(株)	527,808	527,808

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1 共通支配下の取引等

当社は、平成25年8月30日開催の当社取締役会において、当社と株式会社CFキャピタルとの合併を決議し、平成25年10月31日開催の臨時株主総会において、平成25年11月1日を効力発生日として、当社と株式会社CFキャピタルとが吸収合併を行うことについて承認可決されました。その概要は以下のとおりです。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社CFキャピタル  
事業の内容 投資事業

企業結合の目的

当社と株式会社CFキャピタルは、事業における類似性、共通性が高いことから、当社に経営資源を集中させ、事業のシナジー効果を最大限に引き出すことにより収益性の向上を促進すると同時に、迅速な意思決定と間接部門の集約による業務の効率化を図ることを目的として、今回の合併を決定いたしました。

企業結合日

平成25年11月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社CFキャピタルを消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

株式会社リゾート&メディカル(当社)

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行います。

2 剰余金の処分について

当社は、平成25年10月31日開催の臨時株主総会において、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少させ繰越利益剰余金を増加させることで損失処理を実施することを付議し、当該株主総会において承認可決されました。その概要は以下のとおりです。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 4,757,624,996円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 4,757,624,996円

3 重要な自己株式の取得

当社は、平成25年11月1日を効力発生日とする当社と株式会社CFキャピタルとの吸収合併に伴い、会社法第797条第1項の規定に基づき、本合併に反対で株式買取請求権を行使された当社株主より自己株式を取得いたしました。その概要は以下のとおりです。

(1) 取得した株式の数、取得価額の総額

取得した株式の数 11,333,000株

取得価額の総額 27,043千円

(2) 取得の時期 平成25年11月

#### 4 持分法の適用範囲の変更を伴う株式の取得

当社は、平成25年11月7日開催の当社取締役会において、東京証券取引所JASDAQ市場グロースに上場するターボリナックスHD株式会社が実施する第三者割当により発行される新株式及び新株予約権（以下「第三者割当増資」という）を引受けることを決議し、平成25年12月24日に開催されたターボリナックスHD株式会社の臨時株主総会において当該第三者割当増資決議が承認可決されたため、当社は平成25年12月25日付で第三者割当増資の払込を完了いたしました。

その結果、ターボリナックスHD株式会社に対する当社の持株比率は30.55%となり、その重要性から、ターボリナックスHD株式会社は当社の持分法適用関連会社に該当することとなりました。その概要は以下のとおりです。

##### (1) 第三者割当増資引受けの理由

投資事業を主たる業務とする当社は、ターボリナックスHD株式会社の経営課題や資金調達の目的、事業方針等から、同社の今後の成長可能性等について検討した結果、同社が調達資金を基に開始を予定しているエネルギーや再生医療分野が、今後の成長と市場拡大を大いに期待できる分野であると判断したことから、当該第三者割当増資を引受けることを決定いたしました。

##### (2) 持分法適用関連会社となる会社の概要

商号	ターボリナックスHD株式会社
代表者	代表取締役社長 森蔭 政幸
所在地	東京都台東区蔵前三丁目6番7号
資本金	69,708千円（平成25年10月31日現在）
事業内容	IT関連事業、環境メンテナンス事業及び復興支援事業

##### (3) 第三者割当増資の当社引受けの概要

第三者割当による新株式

払込期日 平成25年12月25日

発行新株式数 350,900株

引受総額 金200,013,000円

発行価額 1株につき570円

第三者割当による新株予約権

払込期日 平成25年12月25日

割当新株予約権数 3,509個（新株予約権1個当たり100株）

発行価額 新株予約権1個当たり金2,950円

本新株予約権の払込金額の総額 金10,351,550円

潜在株式数 350,900株

行使価格 1株当たり570円

新株予約権の行使に際して払込む額の総額 金200,013,000円

行使期間 平成25年12月26日から平成27年12月25日まで

##### (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第79期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年7月1日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成25年8月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）に基づく臨時報告書であります。

平成25年11月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成25年12月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月26日

株式会社メディカル&リゾート  
取締役会 御中

松沢公認会計士事務所

公認会計士 松澤博昭

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカル&リゾートの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リゾート&メディカル及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 強調事項

1．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年10月31日開催の臨時株主総会において、株式会社CFキャピタルの吸収合併を行うことを決議し、平成25年11月1日に株式会社CFキャピタルを吸収合併した。

当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

2．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年10月31日開催の臨時株主総会において、その他の資本剰余金減少をさせ繰越利益剰余金に増加させることで損失処理を実施した。

当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない、

3．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年11月1日を効力発生日とする株式会社CFキャピタルとの合併に伴い、会社法の規定に基づき、本合併に反対で当社に対して株式買取請求を行った株主より自己株式を取得した。

当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

4．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年11月7日開催の取締役会において、東京証券取引所JASDAQ市場に上場するターボリナックスHD株式会社の新株式及び新株予約権を引き受けることを決議した。平成25年12月24日に開催されたターボリナックスHD株式会社の株主総会で当該第三者割当増資が決議されたため、翌25日に払込を完了し、会社の持分法適用関連会社に該当することになった。

当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月26日

株式会社メディカル&リゾート  
取締役会 御中

松沢公認会計士事務所

公認会計士 松澤博昭

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカル&リゾートの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示する事にある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカル&リゾートの平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 強調事項

1．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年10月31日開催の臨時株主総会において、株式会社CFキャピタルの吸収合併を行うことを決議し、平成25年11月1日に株式会社CFキャピタルを吸収合併した。

当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

2．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年10月31日開催の臨時株主総会において、その他の資本剰余金の減少をさせ繰越利益剰余金に増加させることで損失処理を実施した。

当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない、

3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年11月1日を効力発生日とする株式会社CFキャピタルとの合併に伴い、会社法の規定に基づき、本合併に反対で当社に対して株式買取請求を行った株主より自己株式を取得した。

当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年11月7日開催の取締役会において、東京証券取引所JASDAQ市場に上場するターボリナックスHD株式会社の新株式及び新株予約権を引き受けることを決議した。平成25年12月24日に開催されたターボリナックスHD株式会社の株主総会で当該第三者割当増資が決議されたため、翌25日に払込を完了し、会社の持分法適用関連会社に該当することになった。

当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。